



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年5月15日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社
 コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 信太 孝樹 TEL 011-860-5080
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	64,308	2.2	853	3.2	1,083	8.6	601	7.4
2022年3月期	62,947	—	827	△5.3	997	△22.4	559	417.7

(注) 包括利益 2023年3月期 575百万円 (33.7%) 2022年3月期 430百万円 (40.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	39.99	—	4.2	2.7	1.3
2022年3月期	37.24	—	4.0	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 55百万円 2022年3月期 42百万円

(注) 前連結会計年度の売上高については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用した影響により、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	40,138	14,704	36.4	971.26
2022年3月期	39,018	14,279	36.3	941.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,597百万円 2022年3月期 14,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,316	△92	△720	8,588
2022年3月期	760	24	△1,830	8,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	150	26.9	1.1
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	180	30.0	1.3
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.1	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	1.1	950	11.3	1,100	1.5	650	8.1	43.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	16,694,496株	2022年3月期	16,694,496株
2023年3月期	1,665,395株	2022年3月期	1,665,283株
2023年3月期	15,029,122株	2022年3月期	15,029,249株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済社会活動の両立が進展する中、全国旅行支援や水際対策緩和などの各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、エネルギー・原材料価格の高騰や円安による物価上昇に加え、欧米諸国の金融引き締めによる景気後退懸念など、景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、資材価格の高騰や労務費の上昇など建設コストが上昇する厳しい経営環境の中、新設住宅着工戸数は減少した一方、公共投資は弱含みながらも底堅く、民間投資は堅調に推移しました。

このような環境において当社グループは、顧客獲得に向けた営業力の強化と施工体制の拡充、PB商品の開発・拡販、既存取引先との関係強化を実施しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高643億8百万円（前期比2.2%増）、営業利益8億53百万円（同3.2%増）、経常利益10億83百万円（同8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億1百万円（同7.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(建設資材)

建設資材売上は資材価格の段階的な値上げ等の影響はあったものの、営業力強化による顧客と信頼関係を構築・維持することができ、基礎資材売上は主力市場である北海道においては公共投資が弱めの動きながら底堅く推移したことなどから、売上高は336億78百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は5億6百万円（同106.8%増）となりました。

(建設工事)

当社グループの主力市場では住宅投資は減少しているものの、設備投資の持ち直しを受け、施工体制の整備・拡充を推し進めてきた結果、中小規模を中心とした工事受注が堅調に推移したことなどから、売上高は265億30百万円（前期比5.9%増）、セグメント利益は2億40百万円（同28.6%増）となりました。

(資材運送)

前年好調に推移した基礎資材運送の反動減や急激なエネルギー価格の高騰により、売上高は35億53百万円（前期比15.4%減）、セグメント利益は6百万円（同92.3%減）となりました。

(不動産賃貸)

賃貸収入が安定的に推移したものの、修繕費などが例年以上に発生したことなどから、売上高は2億60百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は1億68百万円（同8.6%減）となりました。

(その他)

太陽光発電事業が好調に推移した結果、売上高は2億84百万円（前期比4.9%増）、セグメント利益は60百万円（同15.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ11億19百万円増加して401億38百万円となりました。流動資産は同13億40百万円増加して308億18百万円となりました。流動資産の増加の主なもの、現金及び預金、契約資産の増加によるものであります。固定資産は同2億20百万円減少して93億19百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は同2億81百万円減少して64億67百万円、無形固定資産は同28百万円増加して1億48百万円、投資その他の資産は同31百万円増加して27億4百万円となりました。固定資産の減少の主なものは、減価償却が進んだことによる固定資産の減少によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ6億94百万円増加して254億33百万円となりました。流動負債は、同25億38百万円増加して227億17百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。固定負債は同18億43百万円減少して27億15百万円となりました。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ4億25百万円増加して147億4百万円となりました。純資産の増加の主なものは、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.3%から36.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5億3百万円増加し、当連結会計年度末には85億88百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は13億16百万円となりました。

前連結会計年度に比べ5億56百万円の増加となった主な要因は、仕入債務の増減額及び未払又は未収消費税等の増減額の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は92百万円となりました。

前連結会計年度に比べ1億17百万円の減少となった主な要因は、固定資産の取得による支出の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は7億20百万円となりました。

前連結会計年度に比べ11億9百万円の増加となった主な要因は、短期借入金の純増減額の増加であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、水際対策の緩和によるインバウンド需要の増加やアフターコロナへの移行によるサービス消費の改善等を背景に、景気は持ち直しの動きが続くものの、エネルギー・原材料価格の高騰や円安による物価上昇に加え、欧米諸国の金融引き締めによる景気後退懸念など、景気の下振れリスクもあり、先行き不透明感が残るものと思われれます。

当社グループを取り巻く今後の事業環境につきましては、民間投資が堅調で、公共投資は底堅いものがありますが、新設住宅着工戸数の減少傾向に加え、資材価格の高騰や労務費の上昇で建設コストは高水準で推移しており、建設業界を巡る経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高650億円、営業利益9億500百万円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億500百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,100	8,604
受取手形	5,375	4,799
電子記録債権	2,965	3,322
売掛金	9,665	10,047
契約資産	939	1,425
リース投資資産	2	1
商品及び製品	633	646
販売用不動産	769	971
未成工事支出金	510	478
原材料及び貯蔵品	95	97
その他	446	461
貸倒引当金	△25	△38
流動資産合計	29,478	30,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,840	5,856
減価償却累計額	△2,740	△2,915
建物及び構築物(純額)	3,099	2,941
機械装置及び運搬具	986	985
減価償却累計額	△919	△902
機械装置及び運搬具(純額)	67	83
土地	3,120	3,096
リース資産	1,208	1,208
減価償却累計額	△847	△942
リース資産(純額)	360	265
建設仮勘定	0	0
その他	332	353
減価償却累計額	△232	△274
その他(純額)	99	79
有形固定資産合計	6,748	6,467
無形固定資産		
その他	119	148
無形固定資産合計	119	148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215	1,269
長期貸付金	27	18
繰延税金資産	187	209
退職給付に係る資産	179	137
その他	1,152	1,176
貸倒引当金	△90	△107
投資その他の資産合計	2,672	2,704
固定資産合計	9,540	9,319
資産合計	39,018	40,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,269	10,862
電子記録債務	6,802	8,172
短期借入金	30	30
1年内返済予定の長期借入金	490	1,773
リース債務	80	71
未払法人税等	133	284
賞与引当金	205	205
役員賞与引当金	25	22
工事損失引当金	0	—
完成工事補償引当金	29	30
その他	1,112	1,264
流動負債合計	20,179	22,717
固定負債		
長期借入金	3,078	1,305
リース債務	97	25
繰延税金負債	420	430
退職給付に係る負債	91	93
資産除去債務	3	23
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	643	612
固定負債合計	4,559	2,715
負債合計	24,739	25,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	326	326
利益剰余金	13,679	14,130
自己株式	△446	△446
株主資本合計	13,975	14,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	239
退職給付に係る調整累計額	△39	△69
その他の包括利益累計額合計	173	170
非支配株主持分	130	107
純資産合計	14,279	14,704
負債純資産合計	39,018	40,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	62,947	64,308
売上原価	54,867	56,089
売上総利益	8,080	8,218
販売費及び一般管理費	7,253	7,364
営業利益	827	853
営業外収益		
受取利息	34	40
受取配当金	41	35
保険解約返戻金	6	39
持分法による投資利益	42	55
保証債務取崩額	0	2
雑収入	125	138
営業外収益合計	250	311
営業外費用		
支払利息	72	62
債権売却損	0	0
保証債務費用	0	0
雑損失	6	19
営業外費用合計	79	81
経常利益	997	1,083
特別利益		
固定資産売却益	6	10
投資有価証券売却益	19	3
特別利益合計	25	14
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	11	0
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	25	23
特別損失合計	36	28
税金等調整前当期純利益	987	1,069
法人税、住民税及び事業税	434	488
法人税等調整額	△2	2
法人税等合計	431	491
当期純利益	555	578
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4	△22
親会社株主に帰属する当期純利益	559	601

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	555	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	26
退職給付に係る調整額	△23	△29
その他の包括利益合計	△124	△2
包括利益	430	575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434	598
非支配株主に係る包括利益	△4	△22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	326	13,156	△446	13,452
会計方針の変更による累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	326	13,209	△446	13,506
当期変動額					
剰余金の配当			△90		△90
親会社株主に帰属する当期純利益			559		559
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	469	△0	469
当期末残高	417	326	13,679	△446	13,975

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	313	△15	298	134	13,885
会計方針の変更による累積的影響額					53
会計方針の変更を反映した当期首残高	313	△15	298	134	13,939
当期変動額					
剰余金の配当					△90
親会社株主に帰属する当期純利益					559
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	△23	△124	△4	△129
当期変動額合計	△100	△23	△124	△4	339
当期末残高	212	△39	173	130	14,279

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	326	13,679	△446	13,975
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	326	13,679	△446	13,975
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する当期純利益			601		601
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			450	△0	450
当期末残高	417	326	14,130	△446	14,426

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	212	△39	173	130	14,279
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	212	△39	173	130	14,279
当期変動額					
剰余金の配当					△150
親会社株主に帰属する当期純利益					601
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△29	△2	△22	△25
当期変動額合計	26	△29	△2	△22	425
当期末残高	239	△69	170	107	14,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	987	1,069
減価償却費	442	427
減損損失	25	23
のれん償却額	34	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	29
受取利息及び受取配当金	△75	△76
支払利息	72	62
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△55
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	△7
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△19	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△482	53
保険解約返戻金	△6	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	1,248	△653
棚卸資産の増減額 (△は増加)	731	△186
その他の資産の増減額 (△は増加)	△77	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△939	980
未払又は未収消費税等の増減額	△464	89
その他の負債の増減額 (△は減少)	△31	24
小計	1,342	1,637
利息及び配当金の受取額	75	76
利息の支払額	△73	△64
法人税等の支払額	△591	△338
持分法適用会社からの配当金の受取額	7	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	1,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
固定資産の取得による支出	△86	△177
固定資産の売却による収入	7	10
固定資産の除却による支出	△9	△0
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	45	31
保険積立金の解約による収入	6	39
貸付けによる支出	△90	△91
貸付金の回収による収入	157	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,150	—
長期借入金の返済による支出	△490	△490
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△90	△150
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△99	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,830	△720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,044	503
現金及び現金同等物の期首残高	9,130	8,085
現金及び現金同等物の期末残高	8,085	8,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」、「資材運送」、「不動産賃貸」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、セメント・生コンクリート・土木資材等の基礎資材、外装材・内装材・トイレ・キッチン・バス等の建築資材を全国のゼネコンや建材販売店、ハウスメーカー、地場ビルダーに販売しております。

「建設工事」は、建築一式工事や店舗・ビル・住宅の内装工事及びリフォーム工事の施工・管理を請負っております。「資材運送」は、建築資材等の運送、倉庫業務を中心に、土木事業やクレーン車・ダンプ車の重機事業を行っております。「不動産賃貸」は、倉庫、事務所、土地等の不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	33,088	17,073	4,189	—	54,351	270	54,622	—	54,622
一定の期間にわたり移転される財	73	7,982	—	—	8,055	—	8,055	—	8,055
顧客との契約から生じる収益	33,161	25,056	4,189	—	62,407	270	62,678	—	62,678
その他の収益	—	—	13	256	269	—	269	—	269
外部顧客への売上高	33,161	25,056	4,202	256	62,676	270	62,947	—	62,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,242	343	318	208	2,111	0	2,111	△2,111	—
計	34,404	25,399	4,520	464	64,788	270	65,059	△2,111	62,947
セグメント利益	245	186	88	184	705	52	757	69	827
セグメント資産	16,986	15,314	3,262	2,054	37,618	575	38,193	825	39,018
その他の項目									
減価償却費	147	60	37	49	295	33	329	113	442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45	24	15	2	88	1	89	6	95

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額69百万円には、セグメント間消去△290百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益360百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額825百万円には、セグメント間消去△5,927百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,752百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額113百万円には、セグメント間消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費96百万円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	33,597	12,200	3,541	—	49,339	284	49,624	—	49,624
一定の期間にわたり移転される財	81	14,330	—	—	14,411	—	14,411	—	14,411
顧客との契約から生じる収益	33,678	26,530	3,541	—	63,751	284	64,035	—	64,035
その他の収益	—	—	11	260	272	—	272	—	272
外部顧客への売上高	33,678	26,530	3,553	260	64,023	284	64,308	—	64,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,266	290	310	198	2,066	0	2,066	△2,066	—
計	34,945	26,821	3,864	459	66,090	284	66,375	△2,066	64,308
セグメント利益	506	240	6	168	922	60	982	△128	853
セグメント資産	17,638	17,203	3,236	1,954	40,033	557	40,591	△452	40,138
その他の項目									
減価償却費	134	57	46	50	289	26	315	112	427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94	77	28	10	210	0	211	10	222

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△128百万円には、セグメント間消去△138百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益9百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△452百万円には、セグメント間消去△7,209百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,756百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額112百万円には、セグメント間消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費96百万円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
減損損失	19	0	—	—	20	—	4	25

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
減損損失	—	1	22	—	23	—	—	23

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
当期償却額	34	—	—	—	34	—	—	34
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	941.45円	971.26円
1株当たり当期純利益	37.24円	39.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	559	601
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	559	601
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,029	15,029

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,279	14,704
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	130	107
(うち非支配株主持分(百万円))	(130)	(107)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,149	14,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	15,029	15,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。